

吉田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成30年度の 人件費率
令和元 年度	人 29,604	千円 10,663,744	千円 502,892	千円 1,637,188	% 15.4	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

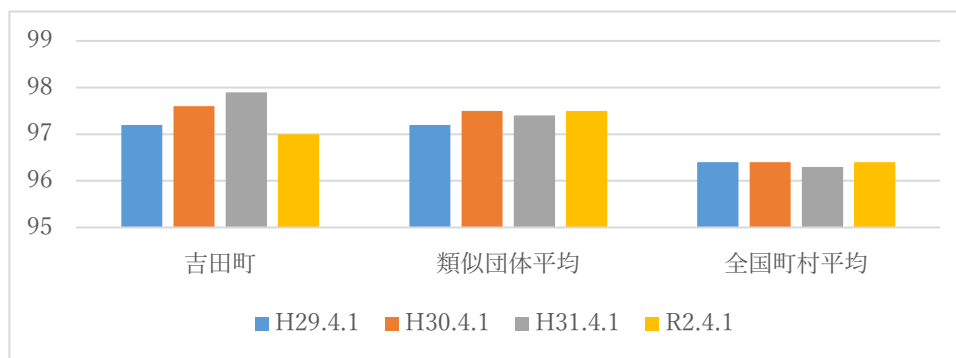
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 り給与費 B / A	(参考) 平均一人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	人 209	千円 713,921	千円 156,717	千円 277,766	千円 1,148,404	千円 5,495	千円 5,649

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
吉田町	97.2	97.6	97.9	97.0
類似団体平均	97.2	97.5	97.4	97.5
全国町村平均	96.4	96.4	96.3	96.4

(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施時期]

平成27年4月1日

[実施内容]

一般行政職の給料表について、国の見直しと同様の改正を実施。給料表の水準を平均2%引下げの中で、50歳台後半層の職員が在職する号給を最大4%引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

技能労務職給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

[実施時期]

平成27年4月1日

[実施内容]

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
吉 田 町	38.1歳	293,662円	365,224円	318,163円
静岡県	42.5歳	332,700円	430,243円	370,233円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.9歳	305,199円	358,741円	332,831円

② 技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考
	平均 年 齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与 月 額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類 似 職 種	平均 年 齢	平均給与 月 額 (B)	A/B
吉 田 町	47.1歳	4人	285,500円	316,525円	292,625円	—	— 歳	— 円	
うち給食員	47.1歳	4人	285,500円	316,525円	292,625円	調理師	42.6歳	262,600円	1.21
静岡県	54.8歳	152人	305,100円	— 円	325,594円	—	— 歳	— 円	
国	50.9歳	2319人	287,283円	— 円	328,862円	—	— 歳	— 円	
類似団体	51.8歳	9人	275,991円	293,531円	285,569円	—	— 歳	— 円	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
吉 田 町	5,074,400円	3,454,100円	1.47
うち給食員	5,074,400円	3,454,100円	1.47

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		吉 田 町	静岡県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200円	192,266円	182,200円
	高 校 卒	150,600円	157,827円	150,600円
技能労務職	—	136,100円 ～163,300円	（高校卒） 155,586円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

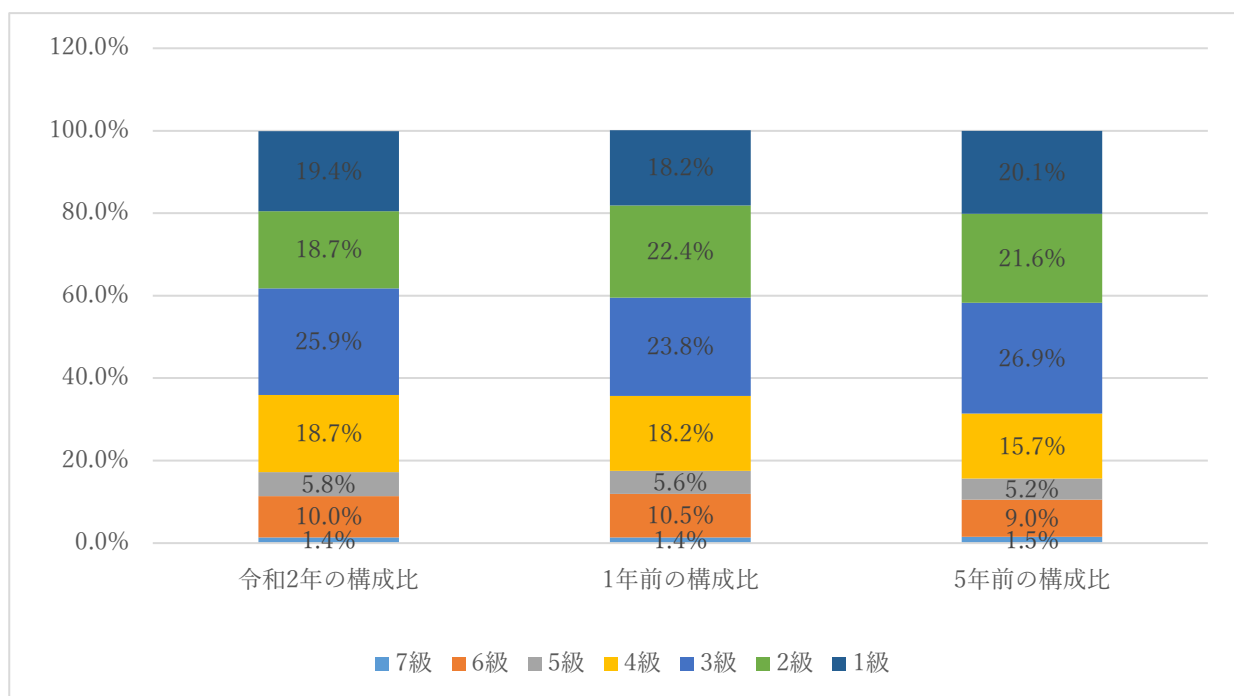
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	244,100円	340,500円	389,400円	406,400円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

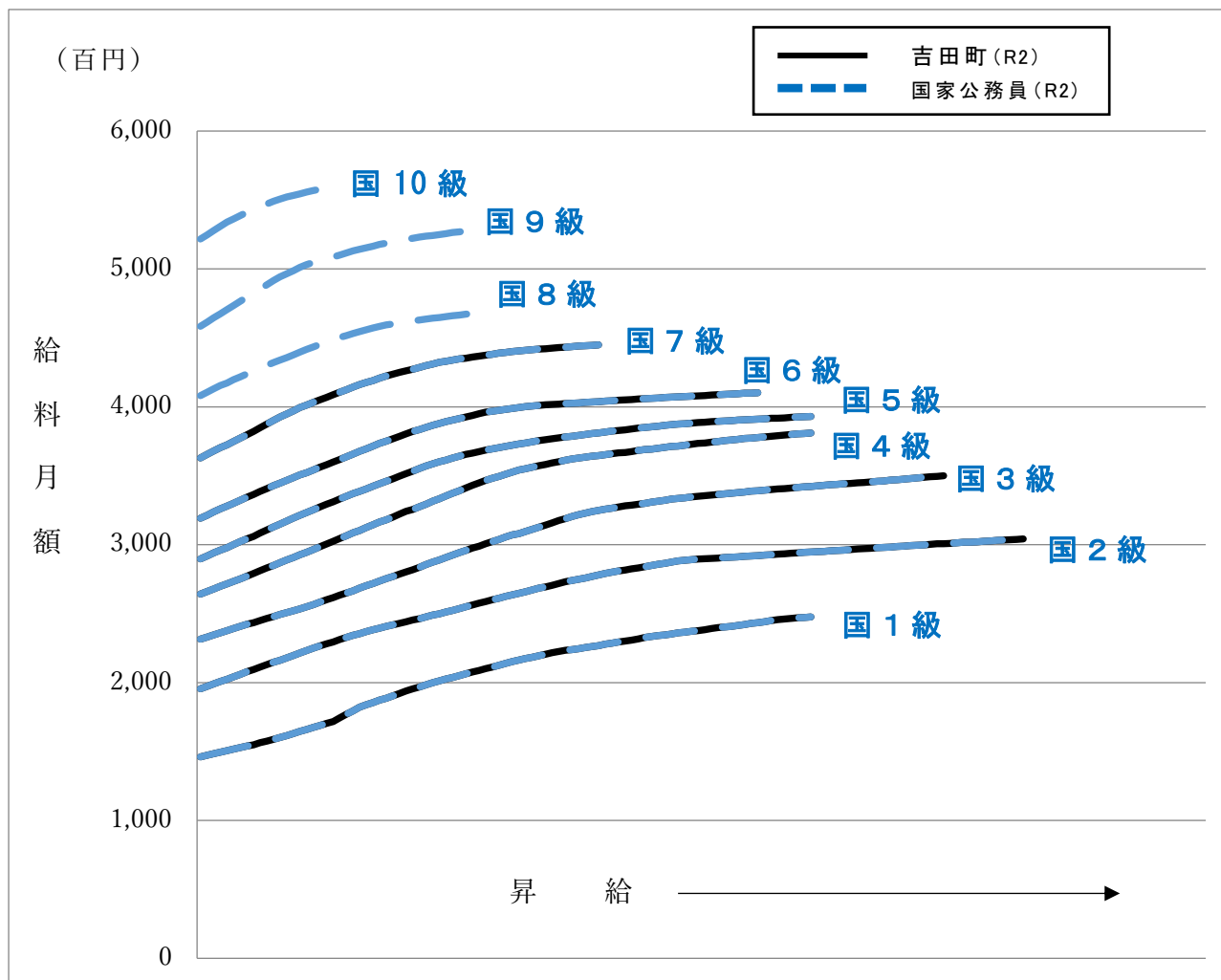
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	理事及び参事の職務	2人	1.4%	362,900円	444,900円
6級	課長及び局長の職務	14人	10.0%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐、局長補佐、 室長及び園長の職務	8人	5.8%	289,700円	393,000円
4級	統括及び園長補佐の職務	26人	18.7%	264,200円	381,000円
3級	主査及び主任保育士の職務	36人	25.9%	231,500円	350,000円
2級	主任及び保育士の職務	26人	18.7%	195,500円	304,200円
1級	主事、技師及び保育士の職務	27人	19.4%	146,100円	247,600円

- (注) 1 吉田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
3 小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の計が100%とならない場合がある。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和２年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和２年４月２日から令和３年４月１日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ． 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分			○		○
標準の区分のみ（一律）			○		○
ロ． 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉 田 町	静岡県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,418千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,792千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 20～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

吉 田 町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率 2～45%） 1人当たり平均支給額 3,572千円 21,325千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率 2～45%）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			754千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			16,756円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			19.4%	
手当の種類（手当数）			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫作業 手当	健康づくり課職 員	伝染病の防疫作 業業務	0円	1件1人500円
犬猫等の死体 処理作業手当	都市環境課職員	犬猫等の死体処 理業務	9,900円	1件1人300円
行旅病死入取扱 作業手当	福祉課職員	行旅病死入の取 扱業務	0円	病人1件500円 死亡人1件10,000円
保育業務手当	こども未来課職 員	児童の保育業務	744,000円	月額1,500円
家畜伝染病防疫 手当	産業課職員	家畜の予防注射 業務	0円	日額500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	86,432千円
職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	438千円
支給実績（平成30年度決算）	97,994千円
職員１人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	554千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(5) その他の手当（令和２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の 制度 との 異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (令和元年度 決算)	支給職員 １人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者、子以外の扶養親族 1人 6,500円 満16歳に達する年度の初 めから満22歳までの子1人 につき5,000円加算	同	—	21,537千円	316,721円

住居手当	【借家・借間】 月額16,000円を超える家賃を払っている職員（最高28,000円） 家賃27,000円以下 家賃-16,000円 家賃27,000円超 （家賃-27,000円）×1/2 （最高額17,000円）+11,000円	同	—	9,530千円	250,789円
通勤手当	通勤のために交通機関や自動車等を使用することを常例とする職員 運賃等相当額（限度額55,000円） 自動車等利用者（2km以上を対象とし、距離に応じ2,000円～31,600円）	同	—	7,624千円	49,830円
管理職手当	理事、参事の職 77,400円 課長、局長の職 72,700円 課長補佐、局長補佐、室長、園長の職 47,300円	異	金額	25,770千円	736,280円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	790,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 町 村 長	630,000円	890,000円／ 385,000円	
報 酬	議 長	320,000円	445,000円／ 271,000円	
	副 議 長	260,000円	375,000円／ 217,000円	
	議 員	240,000円	344,000円／ 202,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和元年度支給割合)		
	副 市 町 村 長	4.5月分		
	議 長	(令和元年度支給割合)		
	副 議 長	3.4月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×在職年数×5 給料月額×在職年数×3	1,580万円 756万円	退職した日から1か月以内 退職した日から1か月以内
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

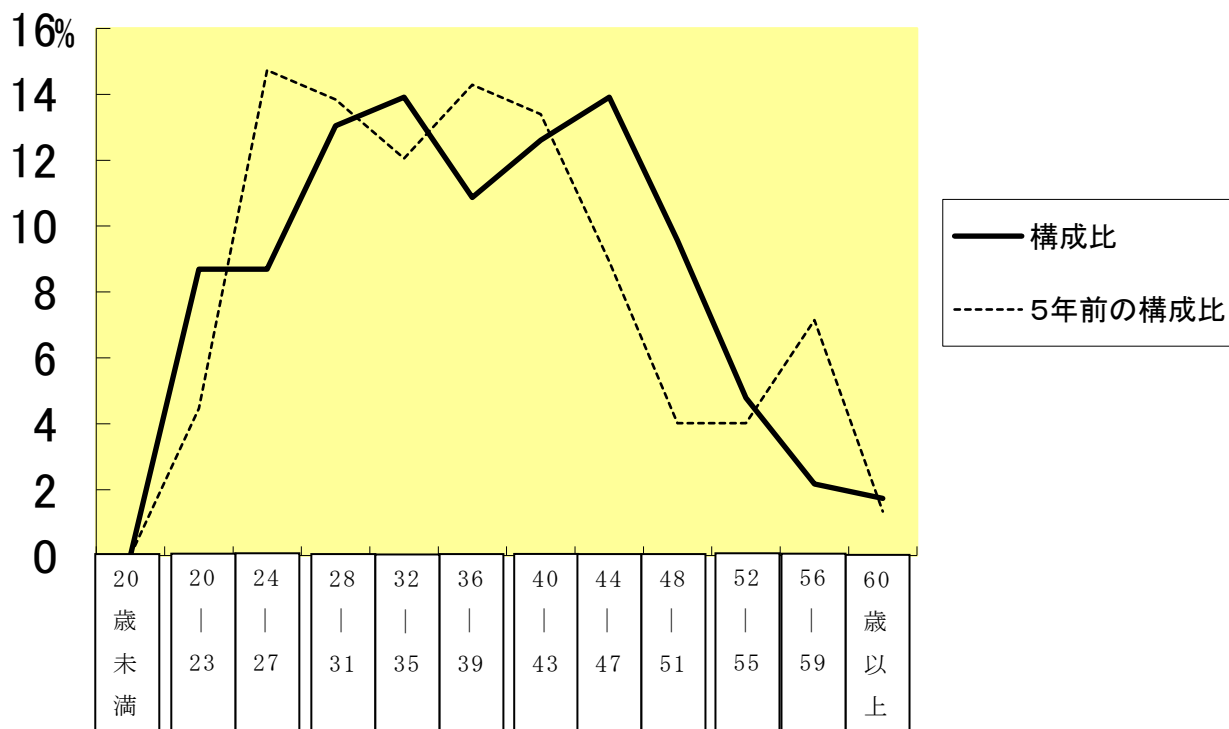
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	他 部 署 へ の 配 置 優 先 に よ る 減
		総 務	49	49	0	
		税 務	13	12	▲ 1	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	7	7	0	
		商 工 土 木	3	3	0	
生 活		17	16	▲ 1		
衛 生		75	78	3	育 休 職 員 の 代 替 職 員 配 置 に よ る 増	
		14	14	0		
	計	181	182	1	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 61.48人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 61.16人)	
門	教 育 部 門		28	28	0	
	小 計		209	210	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 70.94人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 76.43人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		8	8	0	他 部 署 へ の 配 置 優 先 に よ る 減
	下 水 道		5	5	0	
	そ の 他		9	7	▲ 2	
	小 計		22	20	▲ 2	
合 計			231 [248]	230 [248]	▲ 1 [0]	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 77.69人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	20	20	30	32	25	29	32	22	11	5	4	230

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	過去 5 年間の増減数(率)
一般行政	174	179	175	177	181	182	8(4.6%)
教育	21	24	27	26	28	28	7(33.3%)
普通会計計	195	203	202	203	209	210	15(7.7%)
公営企業等会計計	25	24	24	21	22	20	▲5(▲20%)
総合計	220	227	226	22	231	230	20(9.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成30年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和元 年度	千円 478,176	千円 92,306	千円 46,883	% 9.6	% 9.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元 年度	人 8	千円 29,428	千円 5,805	千円 11,650	千円 46,883	千円 5,860	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和２年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉 田 町	40.4歳	306,544円	488,365円
団 体 平 均	38.1歳	293,662円	365,224円
事 業 者	— 歳	—	— 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

吉 田 町	吉 田 町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,456千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,418千円
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注） （ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和２年４月１日現在）

吉 田 町	吉 田 町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%)	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%)

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			11千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			2,200円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			62.5%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
有害薬品取扱 手当	上下水道課職員	塩素注入作業業務	11千円	1回 500円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,292千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	327千円
支給実績（令和30年度決算）	3,337千円
職員1人当たり平均支給年額（令和30年度決算）	477千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者、子以外の扶養親族1人 6,500円 満16歳に達する年度の初めから満22歳までの子1人につき5,000円加算	同	—	1,116千円	223,200円
住 居 手 当	【借家・借間】 月額16,000円を超える家賃を払っている職員（最高28,000円） 家賃27,000円以下 家賃-16,000円 家賃27,000円超 （家賃-27,000円）×1/2 （最高額17,000円）+11,000円	同	—	636千円	318,000円
通 勤 手 当	通勤のために交通機関や自動車等を使用することを常例とする職員 運賃等相当額（限度額55,000円） 自動車等利用者（2km以上を対象とし、距離に応じ2,000円～31,600円）	同	—	98千円	32,667円
管理職手当	理事、参事の職 77,400円 課長、局長の職 72,700円 課長補佐、局長補佐、室長、園長の職 47,300円	異	金額	872千円	872,000円